

平成22年 4月28日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19700671
 研究課題名（和文） コンヴァンションからみた有機・減農薬農業の地域的展開
 －北部イタリアを事例として－
 研究課題名（英文） Regional deployment of organic and low chemical agriculture seen
 in conventional theory - a case study of Mid-Northern Italy -
 研究代表者
 梅田 克樹（UMEDA KATSUKI）
 千葉大学・教育学部・准教授
 研究者番号：20344533

研究成果の概要（和文）：イタリアの農業は、危機的状況に陥っている。厳しい環境下において農場を維持するために、生産コストの圧縮や農産物の付加価値向上、農外部門への進出などが図られている。イタリア中北部においては、アグリツーリズムや農場レストランと、農産物加工・販売とを組み合わせる事例が多くみられる。そのために必要なコンヴァンションを獲得するための手段として、地理的表示システムの活用や有機・減農薬農業への参入が相次いでいる。

研究成果の概要（英文）：Italian agriculture is now in a crisis. In order to sustain farming, many farms attempt to reduce the cost, add value to products, start another business. Many farms in Mid-northern Italy adopt the strategy to combine agriturismo and in-farm restaurant with processing and marketing their products. Geographical indication system and eco-friendly farming system are the great means to gain convention to employ the strategy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	330,000	2,530,000

研究分野： 経済地理学、農業地理学

科研費の分科・細目： 地理学・地理学（1901）

キーワード：コンヴァンション、有機・減農薬農業、アグリツーリズム、トスカーナ、ウンブリア、イタリア

1. 研究開始当初の背景

（1）農産物の品質に対する関心が、世界的に高まっている。

20世紀の農業は、大量生産・大量消費によ

る生産性の追求をめざしてきた。大量の肥料や農薬を投入することによって、安価で画一的な農産物を大量に生産したのである。それは、製造業において花開いたフォーディズム

的発展様式と、軌を一にするものだったと言える。しかし、大量の生産財を投入して生産性のみを追求した結果、農産物は本来のおいしさを失ってしまった。遺伝子組み換え作物や残留農薬の問題など、食の安全・安心に対する消費者の信頼も著しく損なわれた。こうした状況を受けて、生産現場においても、品質と環境をキーワードとする有機・減農薬農業への転換が着実に進んでいる。製造業におけるフォーディズムが限界を迎えつつあるのと同じように、20世紀型の農業システムも終焉を迎えつつあると言える。

(2) 多頭育酪農地域の研究を通じて、生産性至上主義の限界を実感した。

研究代表者は、日本国内における多頭育酪農地域の成立・発展要因の解明を、約10年間にわたって主たる研究テーマとしてきた。その結果、制度運用の地域性と乳業会社の生乳調達戦略によって、多頭育化の進捗に大きな差が生じることを明らかにした。しかし、それと同時に浮き彫りにされたのは、多頭育化がもたらす弊害だった。大量の農薬や抗生物質を含んだ飼料を食べさせられ、一生のほとんどを牛舎に繋がれて過ごす牛が、健康な牛乳を作り出すとは思えない。飲み比べると歴然とした味の違いが存在することから、少々高価であっても高品質な低温殺菌牛乳を選択する消費者が急増している。典型的なフォーディズム農業として発展してきた畜産部門も、品質と環境に配慮した新しい生産システムへの転換を迫られている。

(3) 品質のコンヴァンションが注目を浴びている。

現代の消費者が安心して食べられる農産物は、高い品質と安全性が確保されたものである。しかし、安全・安心や品質といった概念は、いずれも社会的に形成された概念である。個人や企業などの相互のコミュニケーションや取引を通じて形成される合意や、当事者間で自明とされる慣習・ルールを指標として、消費者は農産物の安全性や品質を見分けることになる(高柳, 2006)。その指標となるのが、社会的な調整システムのひとつであるコンヴァンション(慣行)である。有機・減農薬農産物は安全で高品質であるとの社会的合意が形成され(公民的コンヴァンション)、それらについて定められた認証基準を満たしていることが証明され(工業的コンヴァンション)、さらに市場において高い評価を獲得されることによって(市場的コンヴァンション)、初めて消費者に安全で高品質な農産物として認識される(Murdock et al., 2000)。認証制度の活用は、付加価値獲得の源泉になる点において、農業振興にきわめて重要な役割を果たしうる。

(4) コンヴァンション理論に立脚した研究蓄積は不十分である。

社会的関係の中に埋め込まれた存在であるコンヴァンションは、当然のことながら地域ごとに多様なものとなる。有機・減農薬農産物に対する価値観が違えば、需要量も異なるし、認証制度そのものも地域によって多様なものとなる。しかし、コンヴァンション理論が本格的に提起されたのは、20世紀システムの限界性が明らかになった1990年代中葉以降であり、日本における実証研究はごく少数しか得られていない。コンヴァンション理論の有効性を検証するとともに、現実の産地振興に資するためには、具体的な事例研究を蓄積することが不可欠である。

文献

高柳長直(2006):『フードシステムの空間構造論—グローバル化の中の農産物産地振興』筑波書房。

Murdock, J., Marsden, T. and Banks, J. (2000): Quality, Nature, and Embeddedness: Some Theoretical Considerations in the Context of the Food Sector. *Annals of Association of American Geographers* 83, pp.697-717.

2. 研究の目的

(1) 世界一の有機・減農薬農業大国であるイタリアに注目する。

環境保護意識が強いヨーロッパ(EU)においては、有機・減農薬農業が概して盛んである。しかし、政治的・経済的統一と文化的多様性の両立を基本政策に掲げているEUには、多様な価値観が内包されている。ヨーロッパの中でも有機・減農薬農業が最も盛んなのが、イタリアである。スローフード運動発祥の地と知られるイタリアでは、国民の多くが農産物の品質に強いこだわりを有しており、耕地面積に占める有機農産物の比率(9%)はヨーロッパでも最高水準にある(葛谷, 2006)。

(2) 研究対象地域はイタリア北部とする。

南北に細長いイタリアには、多様なタイプの農業地域が存在する。有機・減農薬農業がさかんなのは、オリーブや果実類の栽培がさかんな南部・島嶼部と、小麦・野菜・酪農などが営まれている北部とに大別される。本研究課題では、慣行栽培との価格差が大きい品目が多く、ドイツやスイスへの輸出向け有機農産物も多く生産されている中北部(エミリア・ロマーニャ州、トスカナ州、ウンブリア州)を研究対象地域に選定した。この地域は、同国内では経済的に最も豊かであり、有機・減農薬農業に対する地域住民の関心も高

いとされる。また、アグリツーリズム等による高付加価値化への取り組みも積極的に進められている。

(3) 有機・減農薬農産物産地の成立・発展要因を解明する。

農産物の品質をめぐるコンヴァンションは多様な要素からなっており、本来ならば、それらすべてについて検討する必要がある。しかし、本研究課題においては、品質認証システムのあり方（工業的コンヴァンション）と、市場における評価（市場的コンヴァンション）の2点に特に注目したい。また、イタリアにおいて生産された有機・減農薬農産物の3割は輸出向けであるうえ、国内消費分の過半が大規模小売店において販売されている。たとえ認証基準を満たしたとしても、流通業者との安定的な取引関係を構築しなければ、産地の発展は望めない。そこで、フードシステム論の分析視角を援用して、コンヴァンションの形成・変容に及ぼした川下側の影響についても考察したい。

市場的コンヴァンションの獲得は、生産する農産物の高付加価値化に貢献するのみならず、農場の社会的評価を高めるのにも有益である。そこで、アグリツーリズムを兼営することによって、さらなる所得向上をめざす農場が相次いでいる。本研究課題においては、獲得したコンヴァンションの多面的な活用例としてアグリツーリズムに注目し、その効果と存立要件を解明することとしたい。

文献

蔦谷栄一（2006）：『オーガニックなイタリア農村見聞録－地域への誇り高き国に学ぶ』家の光協会。

3. 研究の方法

(1) 平成19年度

本研究課題の初年度にあたる平成19年度には、イタリアの有機・減農薬農業に係るコンヴァンションのあり方について、概括的な把握を実施した。第1回目の渡航は夏季（平成19年8～9月）に行った。関係する行政機関や図書館等をそれぞれ訪問して、統計・資料類の収集や既往文献等の渉猟を行った。農業が基幹産業のひとつになっているイタリアにおいては、収集すべき資料類は膨大な量にのぼる。また、日本のようにスムーズに資料類が得られることは珍しく、ある程度の時間的余裕を持った計画を立てる必要があった。しかし、現地のバカンス事情は事前の予想を超えるものがあり、収集作業を十分には完了させられなかった。

そこで、平成20年3月に第2回目の渡航を行った。共和国政府の統計局（ISTAT）を訪問するなどして、多数の統計・資料類を取

集することができた。また、同国における有機・減農薬農業の振興政策（EU共通農業政策による直接支払い制度を含む）の展開や、アグリツーリズムをめぐる法制度の現状等について調査した。さらに、トスカナ・シエナ県において、コンヴァンションの獲得に成功しアグリツーリズムを兼営している代表的農場を選定し、詳細な聞き取り調査を実施した。特に、農産物販売において高付加価値化を実現している農場群について、多くの情報を収集することをめざした。

(2) 平成20～21年度

本研究課題において中心的となる現地調査を実施した。平成20年度には、10月に第3回目となる渡航を行い、主にエミリーヤ・ロマーニャにおいて詳細な聞き取り調査を実施した。ボローニャやパルマなどの都市を擁するエミリーヤ・ロマーニャは、チーズやハム・サラミなどにおいて世界的ブランド力を確立している。こうした強力なコンヴァンションが存在することによって、その原料となる農産物を生産する農場も高い収益性を確保している。そこで、エミリーヤ・ロマーニャにおいて高付加価値を追求する農場経営が成立・発展したプロセスや、現在の農産物産地がおかれている状況を明らかにした。また、地域的コンヴァンションがどのように形成され変化してきたのかを理解するためには、フードシステムの上流側・下流側双方との関係を明らかにする必要がある。そこで、パルマ県立農業大学校や育種農場を訪問するなどして、資料渉猟および聞き取り調査を実施した。なお、営農の実態を知る材料にするためにも、滞在にあたってはファームステイ等を活用した。

本研究課題の最終年度にあたる平成21年度には、3月に第4回目となる渡航を行い、ウンブリア州およびトスカナ州において現地調査を実施した。この調査は、平成19・20年度に計3回にわたって実施した調査を補完するものであり、本研究課題の取りまとめに必要な情報を収集するためのものである。前年度までの調査から、イタリア中北部において高付加価値が得られる重要な作目として、オリーブを取り上げることが必要であると判断した。そこで今回は、オリーブを生産している農場を調査対象とした。訪問先の選定にあたっては、原産地呼称システムを採用して高付加価値化を図っている農場や、オリーブの実をオリーブオイルに加工して直販している農場、有機・減農薬農業とアグリ・ツーリズムを兼営している農場であることなどを重視した。その際、調査対象のアグリツーリズムに宿泊し、経営状況等について詳細な聞き取り調査を実施した。また、これらの農場周辺に広がるオリーブ生産地域に

においても調査を実施し、事例の蓄積に努めた。
なお、研究結果は論文としてまとめ、学術雑誌に投稿する予定である。

4. 研究成果

(1) イタリアにおいては各地方独自の農産物生産がさかんに行われ、きわめて地域的多様性に富む食文化を支えてきた。しかし、共通農業政策 (CAP) の改革による農産物価格の低迷や輸入農産物の急増によって、イタリアの農業は危機的状況に陥っている。農場数・農地面積・農場所得のいずれにおいても、急激な減少がみられる。こうした厳しい環境下において農場を維持するために、以下のような諸戦略が採用されている。

- ①生産コストの圧縮 (外国人労働力の導入、大規模化・機械化の推進)
- ②農産物の付加価値向上 (地理的表示制度の活用、有機・減農薬農業の拡張、品質認証システムの活用)
- ③農外部門への進出 (農産物加工・販売部門への進出、レストランやアグリツーリズムによる所得確保)
- ④農場経営者の交代 (都市住民の新規就農、南部出身者の流入)

(2) 地理的表示制度 (PDO/PGI) は、高付加価値を獲得するための重要なツールになっている。EU 理事会規則によって定められた地理的表示制度は、厳格な登録手続きを経なければ取得できない。しかし、それゆえに「市場評価を反映した品質認証システム」として定着しており、農産物の品質向上にも寄与している。同制度の活用によって地域的コンヴェンションを確立した先行事例として、ワインやチーズが挙げられる。1992 年以降、制度構造の重層化と適用範囲の拡大が進められた結果、地理的表示制度の活用が急速に広がっている。とりわけ、イタリアとフランスは、同制度の恩恵を最も強く受けてきた。

しかし、地理的表示制度には問題点もみられた。とりわけ、認証取得に要する多額の費用は、同制度の実効性を妨げる大きな要因になっている。生産・加工・販売の全プロセスにわたって認証機関による証明を受けると、数万ユーロにおよぶコストが掛かってしまう。200ha 規模のオリーブ農場の事例では、1 瓶 (750ml) あたり通常 5 ユーロ程度のオリーブオイルが、PDO 認証を受けると 1 瓶あたり 15 ユーロ程度の価格にしないと採算が取れないほどである。従って、高品質をうたうごく少量のオリーブオイルのみが地理的表示制度を活用するにとどまっているのが現状である。

地理的表示制度の普及を妨げるもう一つの要因として、販売先に偏りがあることが挙

げられる。オリーブオイルの消費は地中海地域に偏っており、域外への移出は少ない。また、地中海諸国の消費者はおしなべて、地元産品を愛する傾向が強い。消費者が製品に関する情報を豊富に有しているため、地理的表示制度の必要性は比較的薄いものと言える。地理的表示制度を活用しなくとも、高品質の農産物ならば高価で売れる文化が存在している。この点が、制度的コンヴェンションの影響力が強いフランスとの、最も大きな相違点と言えよう。地理的表示制度の恩恵を最も強く受けている国であるゆえに、その限界性もまた明確に観察できるのである。

(3) イタリア中北部の農場にとって、アグリツーリズムは最も重要な収入源のひとつになっている。イタリアに入国する外国人は年間 3,000 万人を超え、その過半が休暇目的とされる。特に夏季には、航空機のほか鉄道や自家用車を利用して、ドイツ・オランダ等から大勢のバカンス客が長期滞在する。イタリア国内における外国人のべ宿泊数は年間 2 億 3,000 万泊におよび、その約 60% が集中する夏季は農閑期でもある。イタリア中北部には、フィレンツェやピサをはじめとする国際的観光地が多数あり、宿泊需要はとりわけ高い。しかも、糸杉に囲まれた農村景観や、世界的に有名な銘醸ワイン産地も、重要な観光資源になっている。農村を通過する観光客たちが潜在的に有する宿泊需要を一部でも取り込むことは、農場経営を維持するための最も効果的な手段の一つになっている。

アグリツーリズムに関わる諸制度は、Regione によって大きく異なっている。このことが、地域によるアグリツーリズムの多寡を生み出していた。イタリア中北部においてアグリツーリズムが広く普及することになった要因として、こうした制度的背景のほか、文化的側面にも留意して分析を行った。

イタリア中北部におけるアグリツーリズムは、規模や経営目的によって 3 類型に区分することができる。すなわち、①広大な自作地・小作地を有する大地主による経営であり、主に税金対策としてアグリツーリズムを兼営する農場。②零細農場による経営であり、アグリツーリズムによって農場収入の増加を図ろうとする農場。③旧都市住民によって買収された農場であり、アグリツーリズムによる収入を経営の柱とする農場。それぞれについて事例調査を蓄積し、経営上の利点と課題について考察した。

類型①の農場は、数百 ha の耕地を擁する大規模農場であり、多数の労働者を雇用して肉体労働を担わせている。PDO/PGI 認証を受けた高品質農産物を生産していることが多く、朝食として提供するほか直売も行っていることが多い。建物・設備等も充実しており、

利用者の満足度が最も高い群である。そのため、リピーターの長期滞在者の比率が高い。特に、夏季のバカンスシーズンには、稼働率がほぼ 100%に達していることが多い。旅行代理店等のエージェントを介する必要もないため、少々の原価をかけても高い利益率を確保している。しかし、本業たる農業生産の規模がきわめて大きいため、アグリツーリズムはあくまで従たる存在である。

類型②の農場は、家族経営の小規模農場であり、その多くは小作農である。経営規模が小さく農業だけでは十分な収入が得られないため、アグリツーリズムが重要な副収入源になっている。しかし、かつての農奴小屋を改造して利用するなどしているため、類型①の農場に比べると建物・設備面での貧弱さは否めず、稼働率も相対的に低い。さらに、集客のために旅行代理店等のエージェントと契約せざるを得ないが、その仲介手数料は宿泊費収入の 30~50%にも達する。多くの農場は、ホスピタリティによって欠点をカバーしようと努力しているものの、苦境に立たされ廃業に追い込まれる事例も少なくない。

類型③の農場は、アグリツーリズムを農場経営の柱に据える農場である。農場主の中には、かつて都市に居住していた者が少なくない。特に、都市化・工業化が進んでいる北部においては、伝統的な農業景観に触れる機会としてアグリツーリズムを頻繁に利用するイタリア人が急増している。この点にビジネスチャンスを見出した人たちが、離農跡地を買い取り、大規模なアグリツーリズムを経営する事例が相次いでいる。そのため、金融・法曹関係などにおける勤務歴を有する高学歴者が、この類型の農場主には多くみられる。トスカーナやウンブリアでは、「アグリツーリズムによって得られる収入が、農場総収入の 25%を超えてはならない」などの規制があるものの、さまざまな方法でこの制約を乗り越えている。都会的なセンスが採り入れられている割には、類型①に比べて安価な施設が多いため、利用者の評判もまずまずである。

(4) 以上のように、アグリツーリズムにもさまざまな類型があり、類型によって経営形態にも大きな差があることが分かった。とりわけ、客単価や稼働率の違いが大きいため、農場経営に対する寄与度にも大きな差異がみられる。近年、日本においても農林水産省が旗振り役になって、アグリツーリズムを日本の中山間地域に導入しようという動きが活発化している。その際には、イタリアにおけるアグリツーリズムの多様性と、その背景にあるイタリア固有の特徴（大土地所有制の残存、休暇の長期性、農村景観に対する国民の認識）を十分に認識したうえで、慎重に取り組む必要があると言えよう。

有機・減農薬農産物の生産や、消費者への直販は、アグリツーリズムとの相乗効果がきわめて高い事業である。近隣の都市に直営店を出したり、農場事務所や直営レストランを設けたりして、一定程度は地元向け販売を行っていることが多い。しかし、地元で獲得したコンヴェンションは、アグリツーリズムの利用者への直販や、インターネット等を活用した通信販売を行ううえで、重要な訴求力を発揮する。この点において、農場維持戦略における重要なツールとなっていることは明らかである。しかし、ポリシーを持ってこうした事業を手掛ける少数の農場や、高いブランド力を確立した特定の産地を除き、農場経営の根幹を支えるまでには至っていないのが現状である。レストランやアグリツーリズムなど、他の農外所得獲得手段との組み合わせを考慮して、それらの役割を適切に評価することが肝要と言えよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 3 件)

- ① 梅田克樹、イタリア・トスカーナにおけるアグリ・ツーリズムの事例報告、農山村政策研究会、2009年12月8日、法政大学80年館中2会議室。
- ② 梅田克樹、スローフードとグリーンツーリズムーイタリアを事例にー、経済地理学会北東支部例会、2008年8月26日、北海学園大学豊平キャンパス7号館D31教室。
- ③ 梅田克樹、イタリアにおける地域ブランド農産物とエコラベル、地理科学学会春季学術大会、2008年6月7日、広島大学大学院文学研究科大講義室。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梅田 克樹 (UMEDA KATSUKI)
千葉大学・教育学部・准教授
研究者番号：20344533

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：